

平成23年度決算に係る財務書類
(総務省方式改訂モデル)

宮城県大崎市

総務部財政課

新地方公会計制度による財務書類（平成23年決算）について

1 はじめに

自治体の公会計整備については、平成18年8月の新地方行革指針等に基づき「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の作成・公表が要請されております。

従来の現金収支（収入と支出）状況ととりまとめた財務書類に加え、公会計制度は発生主義の複式簿記による財務書類を作成することで、資産やコストも含めた財政状況や市が出資する第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等の情報を提供することができます。

この新地方公会計制度に基づく財務書類については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成手法が国から示されておりますが、本市では毎年行われる地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成・公表を行っております。

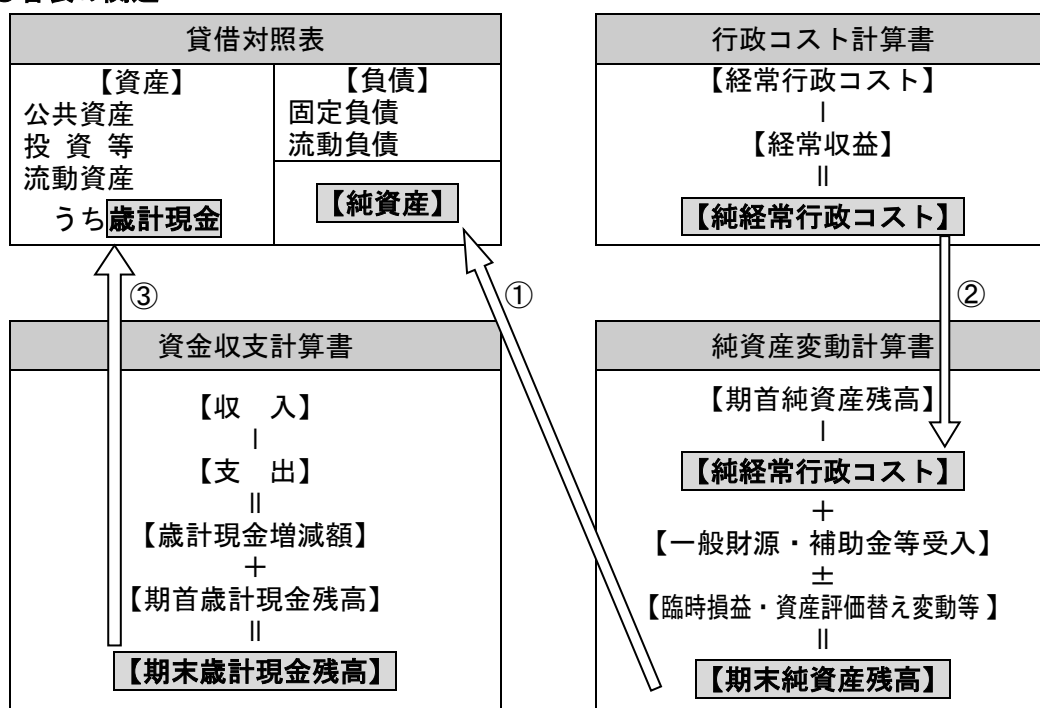
今回の23年度決算に係る財務書類は、平成24年3月31日現在の状況をまとめたもので、対象会計は普通会計（一般会計・市有林事業特別会計・奨学資金貸与事業特別会計）を対象としております。

また、各説明に用いる「市民一人あたり」の人数については、作成基準日の住民基本台帳による人口135,512人に基づき作成しておりますが、表示単位で端数整理を行っているため、総額で一致しない部分がありますことをご了承いたします。

2 財務書類の基本構成

財務書類は次の4つの表で構成されております。

○各表の関連



- ①貸借対照表の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」に対応します。
- ③貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」に対応します。

3 貸借対照表（バランスシート）

基準日の財政状況について、「資産」を、「負債」及び「純資産」に対照させて示したものです。資産の構成や保有額、及び資産形成のための負債や調達した財源を記載しています。

○貸借対照表の概要（H24.3.31）

（ ）内は市民一人あたり

借 方		貸 方	
資産の部（現在保有する財産や権利等）		負債の部（将来世代の負担）	
公共資産	1, 810億円(134万円)	762億円(56万円)	
投資等	150億円(11万円)		
流動資産	116億円(8万円)	純資産の部（現世代までの負担）	
資産計	2, 076億円(153万円)	1, 314億円(97万円)	

(1) 資産の部

資産の総額は2, 076億円（市民一人あたり153万円）で、前年比40億円増となっています。

①公共資産

公共資産は1, 810億円（市民一人あたり134万円）で、行政サービスに用いられる「有形固定資産（1, 807億円）」、「売却可能資産（3億円）」の内訳となっています。

なお、「有形固定資産」は決算統計の普通建設事業費の計上額を取得価格とし、施設区分毎に定められた耐用年数による減価償却を行った後の額により計上しています。

公共資産（市民一人あたり）	
(1)有形固定資産	1,333,299円
①生活インフラ・国土保全	598,275円
②教育	431,919円
③福祉	69,404円
④環境衛生	7,094円
⑤産業振興	122,433円
⑥消防	6,114円
⑦総務	98,060円
(2)売却可能資産	2,455円

②投資等

投資等は150億円（市民一人あたり11万円）で、その内訳は各種団体や公営企業への出資などの「投資及び出資金（56億円）」、奨学資金や災害援護資金などの「貸付金（9億円）」、地域自治組織支援基金や災害復興交付金基金などの「基金等（75

億円)」、市税などの未収金のうち1年以上経過した「長期延滞債権(20億円)」を計上しています。

「投資及び出資金」は、市場価値や出資先の財務状況を勘案した時価評価額で計上し、「基金等」には、退職手当組合への積立負担金の現在高を含み、流動性の高い財政調整基金や減債基金の残高は、本科目ではなく流動資産に計上しています。

なお、投資等から除いている「回収不能見込額(9億円)」は、これまでの不納欠損率を用いて算出しています。

投資等（市民一人あたり）	
(1) 投資及び出資金	40,801 円
(2) 貸付金	6,669 円
(3) 基金等	55,635 円
(4) 長期延滞債権	14,817 円
(5) 回収不能見込額	△6,947 円

③流動資産

流動資産は116億円(市民一人あたり8万円)で、その内訳は、財政調整基金71億円、減債基金4億円を含む「現金預金(113億円)」と、市税収入などで23年度において新たに未納となった「未収金(2億円)」を、出納整理期間の増減額を含めた残高により算出しています。

流動資産（市民一人あたり）	
(1) 現金預金	83,618 円
(2) 未収金	1,667 円

(2) 負債の部

負債は、資産に計上した額のうち、将来的に支払義務が発生するもので、これからの世代が負担していく金額です。負債の総額は762億円(市民一人あたり56万円)で、前年比32億円減となっています。

①固定負債

基準日から1年以上経過した後に支払う予定のもので、その内訳は「地方債(575億円)、複数年で契約を行っている業務にかかる「長期未払金(16億円)」、「退職手当引当金(95億円)」、「損失補償等引当金(4億円)」で、総額は691億円(市民一人あたり51万円)となっています。

「退職手当引当金」については、基準日に全ての職員が退職した場合に想定される額であり、「損失補償等引当金」は債務保証などの対象となる土地開発公社等の財務状況を勘案して算出したものです。いずれも「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)の算出手法に基づいて積算しています。

固定負債（市民一人あたり）	
(1) 地方債	424,539 円
(2) 長期未払金	11,606 円
(3) 退職手当引当金	70,433 円
(4) 損失補償等引当金	2,981 円

②流動負債

1年以内に支払う必要のあるもので、その内訳は「翌年度償還予定地方債(62億円)」、債務負担行為などの「未払金(4億円)」、「賞与引当金(5億円)」で総額は71億円(市民一人あたり5万円)となっています。

流動負債（市民一人あたり）	
(1) 翌年度償還予定地方債	45,992 円
(3) 未払金	3,029 円
(5) 賞与引当金	3,469 円

(3) 純資産の部

純資産は、資産のうちこれまでの世代の負担によって形成された資産で、将来の返済を必要としないものです。純資産の総額は1,314億円（市民一人あたり97万円）となっています。

その内訳は、国・県から交付を受けた「公共資産等整備国県補助金等（287億円）」、国県補助金及び借金を除いた「公共資産等整備一般財源等（1,289億円）」、「その他一般財源等（△262億円）」となっています。

なお、公共資産等整備分に係るものを除いた資産と負債の差額が「その他一般財源等」となりますが、マイナス表記の場合は、その額の用途がすでに拘束されているということになります。

この原因は、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債（203億円）や退職手当引当金（95億円）など）によるものであり、多くの地方公共団体でマイナス表記になると見込まれております。

純資産（市民一人あたり）	
1 公共資産等整備国県補助金等	222,399 円
2 公共資産等整備一般財源等	951,191 円
3 その他一般財源等	△203,906 円
4 資産評価差額	281 円

経費別の貸借対照表 ※（ ）内は市民一人あたり			
資 産	公共資産等整備分 1,956 億円 (1,443,864 円)	負 債	公共資産等整備分 366 億円 (270,274 円)
			その他 396 億円 (291,775 円)
産	その他の資産 120 億円 (88,150 円)	純 資 産	公共資産等整備分 1,590 億円 (1,173,590 円)
			その他 ▲276 億円 (▲203,625 円)

(4) 注記

貸借対照表には、次の項目を注記することで財務情報を補足しています。

①他団体及び民間への支出金により

形成された資産

市が他団体及び民間へ補助（負担）したことにより形成された資産については、市の資産には含みませんが、社会資本整備としての性格を有しているため、行政目的別に基準日の状況を記載しています。なお計上額は、市の公共資産と同じ手法を用いて、減価償却を考慮して算出しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産 ※（ ）内は市民一人あたり	
資 産 総 額	239 億円 (176,137 円)
財 源	国県支出金 57 億円 (42,034 円)
	地方債 40 億円 (29,625 円)
	一般財源 142 億円 (104,478 円)

②債務負担行為に関する情報

債務負担行為のうち、「負債の部」の「長期未払金」、「未払金」、「損失補償等引当金」に記載されなかったもの（今後履行が予定される契約債務など）について記載しています。

債務負担行為に関する情報 ※（ ）内は市民一人あたり	
物件の購入等	4 億円 (2,894 円)
債務保証又は損失補償	9 億円 (6,394 円)
その他	33 億円 (24,537 円)

③地方債に関する情報

地方債現在高638億円（翌年度償還予定額を含み、利子に係る償還予定額を除く）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる額は、454億円（市民一人あたり34万円）です。なおこの金額は、健全化法の算出手法に基づいて積算したものです。

④普通会計の将来負担に関する情報

貸借対照表の「負債」と健全化法に基づく「将来負担額」との関連や、将来負担額を軽減させる「資産」の内容を記載しています。

普通会計の将来負担に関する情報	
※()内は市民一人あたり	
将来負担額	1,138億円(860,056円)
充 当 財 源	基金残高 98億円(72,750円)
	歳入見込額 112億円(82,378円)
	交付税見込額 680億円(501,776円)
将来負担すべき実質的な負債	248億円(183,152円)

⑤有形固定資産に関する情報

「有形固定資産」1,810億円のうち、土地は617億円（市民一人あたり46万円）です。

また、「有形固定資産」の減価償却累計額は1,226億円（市民一人あたり90万円）です。

4 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や保健などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」と、その対価として収入した使用料・手数料等の財源である「経常収益」を示したものです。

なお、経常行政コストには、本年度分の減価償却費などの現金支出を伴わない経費も含まれ、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書に計上します。

○行政コスト計算書の概要（H23.4.1～H24.3.31）（ ）内は市民一人あたり

借 方		貸 方	
経常行政コスト	485億円(36万円)	経常収益(使用料など)	
1 人にかかるコスト	86億円(6万円)		13億円(1万円)
2 物にかかるコスト	134億円(10万円)		
3 移転支的コスト	251億円(19万円)	純経常行政コスト	
4 その他のコスト	14億円(1万円)		472億円(35万円)

(1) 経常行政コスト

総額は485億円（市民一人あたり36万円）で、大きく4つのコストに区分し、さらに行政目的別に分類して記載しています。

①人にかかるコスト

経常行政コストの17.6%を構成し、内訳は「人件費」74億円、「退職手当引当金繰入等」7億円、「賞与引当金繰入額」5億円の計上となっています。

②物にかかるコスト

経常行政コストの27.8%を構成し、内訳は「物件費」74億円、「維持補修費」6億円、「減価償却費」54億円の計上となっています。

③移転支出的なコスト

経常行政コストの51.7%を占めており、内訳は「社会保障給付（96億円）」、「補助金等（64億円）」、「他会計等への支出額（83億円）」、「他団体への公共資産整備補助金等（8億円）」の計上となっています。

④その他のコスト

経常行政コストの2.9%を構成し、内訳は「支払利息（10億円）」、未払金などの「その他行政コスト（4億円）」となっています。

行政目的別の経常行政コスト (市民一人当たり)		
生活インフラ・国土保全	37,268円	(10.4%)
教育	44,005円	(12.3%)
福祉	142,558円	(39.8%)
環境衛生	42,804円	(12.0%)
産業振興	32,007円	(8.9%)
消防	18,301円	(5.1%)
総務	30,259円	(8.4%)
議会	3,430円	(1.0%)
支払利息	7,571円	(2.1%)
回収不能見込計上額	△52円	(0.0%)
その他	-円	(0.0%)

(2) 経常収益

経常行政コストの充当財源で、その総額は13億円（市民一人あたり1万円）となっています。また、経常行政コストに対する割合は2.7%となっています。

なお、災害復旧費及び公債費の元金償還金に充てられたものは、個別の項目がないため一般財源振替額に計上しています。

①使用料・手数料

総額は8億円（市民一人あたり0.6万円）で、経常収益の61.2%を占めており、経常行政コストに対する割合は1.6%となっています。

②分担金・負担金・寄附金

総額は5億円（市民一人あたり0.4万円）で、経常収益の38.8%を構成し、経常行政コストに対する割合は1.1%となっています。

行政目的別の経常収益（市民一人当たり）		
	使用料等	分担金等
生活インフラ・国土保全	989円	7円
教育	406円	103円
福祉	2,112円	2,946円
環境衛生	290円	305円
産業振興	74円	30円
消防	-円	-円
総務	706円	186円
議会	-円	-円
一般財源振替額	1,246円	108円

(3) 純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた額で、総額は472億円（市民一人あたり35万円）、経常行政コストに対する割合は97.3%となっています。

5 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に区分して示しています。

期首純資産残高から、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を差し引き、地方税や地方交付税、補助金等などの受入れた財源を加え、さらに臨時損益や資産評価替えによる変動額などを加味することで、期末純資産残高が計算されます。

○純資産増減計算書の概要（H23.4.1～H24.3.31）（ ）内は市民一人あたり

区 分	公共資産等整備に係る		そ の 他 一般財源等	
	国県補助金等	一般財源等		
期首純資産残高	1,242億円(92万円)	(22万円)	(94万円)	(△24万円)
当期変動額	72億円(5万円)	(0万円)	(1万円)	(4万円)
純経常行政コスト	△472億円(△35万円)			(△35万円)
受入れた財源	580億円(43万円)	(1万円)		(42万円)
その他	△36億円(△3万円)	(△1万円)	(1万円)	(△3万円)
期末純資産残高	1,314億円(97万円)	(22万円)	(95万円)	(△20万円)

(1) 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「行政コスト計算書」により計上しています。マイナスで表記されますが、「経常収益」で賄えなかったため純資産の減少をもたらすことを意味するものです。

(2) 一般財源

「地方税」148億円、「地方交付税」251億円、「その他行政コスト充当財源」35億円で、総額434億円（市民一人あたり32万円）が純資産として増加したことになります。本年度において、新に未収金として取り扱うこととなったものを含めて記載しています。

(3) 補助金等受入

総額146億円（市民一人あたり11万円）の補助金を受け入れたもので、のうち公共資産等整備に充てられた金額は19億円となっています。

(4) 臨時損益

経常的でない事由により純資産が増減したものを記載する項目で、総額で35億円の減となっています。主な内訳は「災害復旧費」への支出額で35億円の減、「投資損失」で0.3億円の減、「その他臨時損益」が0.3億円の増となっています。

(5) 科目振替

純資産の部における財源内訳を整理する項目で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「その他一般財源等」の間で1年間の変動内容を示したものです。

このうち「その他一般財源」は将来に向けた自由度の高い財源とされており、公共資産等整備支出などへの財源投入することで減少し、逆に財産処分による資金回収や地方債元金の返済などにより増加します。

(6) 資産評価替えによる変動額

「売却可能資産」や「投資等」で時価評価する資産について、前年度の評価額との差額を計上するものです。なお財源の変動も伴っていますが上記の「科目振替」にて整理しています。

(7) 期末純資産残高

「期末純資産残高」は1,314億円（市民一人あたり97万円）で、「期首純資産残高」1,242億円から72億円増加しています。財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」6億円の増、「公共資産等整備一般財源等」22億円の増、「その他一般財源等」44億円の増となっています。

6 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の流れをまとめたもので、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の行政活動別に区分して示しています。

「期首歳計現金残高」28億円は22年度決算剰余金を計上したもので、これに当期収支額10億円を加えた「期末歳計現金残高」は38億円となっています。

○資金収支計算書の概要（H23.4.1～H24.3.31）（ ）内は市民一人あたり

期首歳計現金残高	28億円(2.1万円)	支 出	収 入
当期収支額	10億円(0.7万円)	(47.0万円)	(47.7万円)
経常的収支の部	158億円(11.7万円)	(32.0万円)	(43.7万円)
公共資産整備収支の部	△13億円(△1.0万円)	(2.6万円)	(1.6万円)
投資・財務的収支の部	△135億円(△10.0万円)	(12.4万円)	(2.4万円)
期末歳計現金残高	38億円(2.8万円)		

(1) 経常的収支の部

経常的な行政活動による収支をまとめたもので、収支は158億円の黒字となっています。この一部は次項の「公共資産整備収支」や「投資・財務的収支」の赤字に充てられています。

支出は434億円で、支出総額の68.2%を占めています。「社会保障給付」96億円、「人件費」89億円、「物件費」74億円が主な内訳です。

収入は592億円で、収入総額の91.5%を占めています。「地方交付税」251億円、「地方税」147億円、「国県補助金等」124億円が主な内訳です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支をまとめたもので、普通会計以外で資産形成に結びついたものも含めて記載しています。収支は13億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。

支出は35億円で、支出総額の5.5%の構成となっています。「公共資産整備支出」23億円、「公共資産整備補助金等支出」8億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」4億円の内訳となっています。

収入は22億円で、収入総額の3.4%の構成となっています。「地方債発行額」13億円、「国県補助金等」9億円が主な内訳です。

(3) 投資・財務的収支の部

基金積立金や地方債元金償還金などの収支をまとめたもので、収支は135億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。なお、地方債利子償還金は本項目ではなく、「経常的収支」に計上しています。

支出は168億円で、支出総額の26.3%の構成となっています。「地方債償還額」65億円、「基金積立額」54億円、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」24億円が主な内訳です。「基金積立金」には22年度の決算剰余金から財政調整基金へ積み立てた16億円を含めて計上しています。

収入は33億円で、収入総額の5.1%の構成となっています。「国県補助金等」15億円、「貸付金回収額」8億円、「地方債発行額」6億円が主な内訳です。

(4) 注記

資金収支計算書には以下の項目を注記しています。

①一時借入金に関する情報

本年度における一時借入金限度額は70億円で、支払利息10億円のうち一時借入金利子は0.01億円です。なお、一時借入金については本年度内で全て返済されており、24年度へ引き継ぐべき債務はありません。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財政の持続性を示す指標とされています。

収入総額には繰越金を含めず、収入・支出から地方債の発行額と元利償還額を除き、また年度間の財源調整機能を持つ財

政調整基金と減債基金の取崩額と積立額も除いて算出しています。平成23年度では77億円の黒字となっています。

基礎的財政収支 ※()内は市民一人あたり			
収入総額	647億円	支出総額	616億円
地方債発行額	△45億円	地方債償還額	△75億円
基金取崩額	－億円	基金積立額	△16億円
対象収入総額	602億円 (444,256円)	対象支出総額	525億円 (387,185円)
602億円 - 525億円 = 基礎的財政収支77億円 (57,071円)			

今後の課題

平成23年度についても普通会計を対象とした財務書類の整備を行いました。本市と連携して行政サービスを提供している大崎地域広域行政事務組合や、市からの出資金が一定の割合に達している第3セクターなどを含めた「連結財務書類」の整備が求められております。

今後は、固定資産台帳の段階的な整備や連結財務書類の作成にむけた取り組みを進めながら、市民へのわかりやすい財政状況の公表と効率的な財政運営や行財政改革を進めるためツールとして活用できるよう努めてまいります。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 57,530,066
①生活インフラ・国土保全 81,073,377	(2) 長期未払金
②教育 58,530,212	①物件の購入等 430,327
③福祉 9,405,093	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 961,334	③その他 1,142,380
⑤産業振興 16,591,108	長期未払金計 1,572,707
⑥消防 828,464	(3) 退職手当引当金 9,544,517
⑦総務 13,288,368	(4) 損失補償等引当金 403,966
有形固定資産合計 180,677,956	固定負債合計 69,051,256
(2) 売却可能資産 332,618	
公共資産合計 181,010,574	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 6,232,441
①投資及び出資金 5,563,249	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 34,261	(3) 未払金 410,504
投資及び出資金計 5,528,988	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 903,794	(5) 賞与引当金 470,135
(3) 基金等	流動負債合計 7,113,080
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 6,976,457	負債合計 76,164,336
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 174,889	
⑤退職手当組合積立金 387,855	
基金等計 7,539,201	
(4) 長期延滞債権 2,007,847	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額 △ 941,362	1 公共資産等整備国県補助金等 28,672,078
投資等合計 15,038,468	2 公共資産等整備一般財源等 128,897,817
3 流動資産	3 その他一般財源等 △ 26,166,150
(1) 現金預金	4 資産評価差額 38,140
①財政調整基金 7,095,193	純資産合計 131,441,885
②減債基金 435,556	
③歳計現金 3,800,636	
現金預金計 11,331,385	
(2) 未収金	
①地方税 358,940	
②その他 58,860	
③回収不能見込額 △ 192,006	
未収金計 225,794	
流動資産合計 11,557,179	
資産合計 207,606,221	負債・純資産合計 207,606,221

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,665,767 千円
②教育	1,283,118 千円
③福祉	1,851,299 千円
④環境衛生	494,520 千円
⑤産業振興	9,149,736 千円
⑥消防	5,019 千円
⑦総務	419,129 千円
計	23,868,588 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,696,131 千円
②地方債	4,014,565 千円
③一般財源等	14,157,892 千円
計	23,868,588 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	392,236 千円
②債務保証又は損失補償	866,399 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,325,079 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち **45,431,843**千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	113,837,730 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	63,762,507 千円	63,762,507 千円	
債務負担行為支出予定額	800,461 千円	479,277 千円	321,184 千円
公営事業地方債負担見込額	37,358,078 千円		37,358,078 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,356,056 千円		2,356,056 千円
退職手当負担見込額	9,156,662 千円	9,156,662 千円	
第三セクター等債務負担見込額	403,966 千円	403,966 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	89,018,409 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,858,496 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,163,233 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	67,996,680 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,819,321 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は **61,699,263**千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は **122,607,299**千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,414,984	15.3%	523,747	1,621,959	1,292,871	490,742	722,202	114,026	2,229,134	420,303			0
	(2)退職手当引当金繰入等	673,153	1.4%	91,125	131,443	160,271	86,629	35,551	△ 4,025	168,685	3,474			0
	(3)賞与引当金繰入額	470,135	1.0%	27,807	102,534	73,188	27,780	40,714	6,286	168,033	23,793			0
	小 計	8,558,272	17.6%	642,679	1,855,936	1,526,330	605,151	798,467	116,287	2,565,852	447,570			0
2	(1)物件費	7,391,077	15.2%	236,108	2,172,462	3,001,105	833,286	845,405	130,552	156,089	16,070			0
	(2)維持補修費	644,471	1.3%	539,215	45,996	15,967	1,709	37,064	578	3,942	0			0
	(3)減価償却費	5,439,310	11.2%	1,840,320	1,499,205	485,493	42,200	1,068,789	76,069	427,234	0			0
	小 計	13,474,858	27.8%	2,615,643	3,717,663	3,502,565	877,195	1,951,258	207,199	587,265	16,070	0		0
3	(1)社会保障給付	9,597,423	19.8%		93,303	9,504,120	0							0
	(2)補助金等	6,406,077	13.2%	11,964	284,444	563,573	2,197,826	642,358	2,156,681	548,247	984			0
	(3)他会計等への支出額	8,257,184	17.0%	1,704,787	0	3,794,667	2,118,153	639,577	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	828,668	1.7%	63,058	0	419,794	1,000	302,943	0	41,873	0			0
	小 計	25,089,352	51.7%	1,779,809	377,747	14,282,154	4,316,979	1,584,878	2,156,681	590,120	984			0
4	(1)支払利息	1,025,924	2.1%									1,025,924		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 7,030	0.0%										△ 7,030	0
	(3)その他行政コスト	392,616	0.8%	12,446	11,781	7,061	1,279	2,740	176	357,133	0			0
	小 計	1,411,510	2.9%	12,446	11,781	7,061	1,279	2,740	176	357,133	0	1,025,924	△ 7,030	0
経 常 行 政 コ ス ト a		48,533,992		5,050,577	5,963,127	19,318,110	5,800,604	4,337,343	2,480,343	4,100,370	464,624	1,025,924	△ 7,030	0
(構 成 比 率)				10.4%	12.3%	39.8%	12.0%	8.9%	5.1%	8.4%	1.0%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	789,156		134,086	55,059	286,234	39,257	10,032	0	95,618	0	0		0	168,870
2	分担金・負担金・寄附金 c	499,489		942	14,004	399,238	41,387	4,053	0	25,177	0	0		0	14,688
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,288,645		135,028	69,063	685,472	80,644	14,085	0	120,795	0	0		0	183,558
d/a		2.7%		2.7%	1.2%	3.5%	1.4%	0.3%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		47,245,347		4,915,549	5,894,064	18,632,638	5,719,960	4,323,258	2,480,343	3,979,575	464,624	1,025,924	△ 7,030	0	△ 183,558

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	124,218,501	29,486,749	126,688,467	△ 32,006,490	49,775
純経常行政コスト	△ 47,245,347			△ 47,245,347	
一般財源					
地方税	14,803,795			14,803,795	
地方交付税	25,067,828			25,067,828	
その他行政コスト充当財源	3,514,476			3,514,476	
補助金等受入	14,613,470	1,887,214		12,726,256	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,530,813			△ 3,530,813	
公共資産除売却損益	△ 181			△ 181	
投資損失	△ 34,261			△ 34,261	
損失補償等引当金	11,182			11,182	
その他臨時損益	34,870			34,870	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			474,148	△ 474,148	
公共資産処分による財源増			△ 19,019	19,019	
貸付金・出資金等への財源投入			1,788,080	△ 1,788,080	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 418,811	418,811	
減価償却による財源増		△ 1,236,272	△ 4,203,038	5,439,310	
地方債償還に伴う財源振替			4,587,990	△ 4,587,990	
資産評価替えによる変動額	△ 11,635				△ 11,635
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	131,441,885	30,137,691	128,897,817	△ 27,631,763	38,140

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,863,468
物件費	7,391,077
社会保障給付	9,597,423
補助金等	6,406,077
支払利息	1,025,924
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,962,260
その他支出	4,186,711
支 出 合 計	43,432,940
地方税	14,744,103
地方交付税	25,067,828
国県補助金等	12,366,797
使用料・手数料	658,698
分担金・負担金・寄附金	469,612
諸収入	674,101
地方債発行額	2,616,603
基金取崩額	157,918
その他収入	2,459,475
収 入 合 計	59,215,135
経 常 的 収 支 額	15,782,195

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,258,373
公共資産整備補助金等支出	828,668
他会計等への建設費充当財源繰出支出	435,789
支 出 合 計	3,522,830
国県補助金等	860,678
地方債発行額	1,297,497
基金取崩額	0
その他収入	46,990
収 入 合 計	2,205,165
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,317,665

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	80,000
貸付金	1,393,270
基金積立額	5,365,905
定額運用基金への繰出支出	313
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,354,466
地方債償還額	6,500,366
長期未払金支払支出	1,076,211
支 出 合 計	16,770,531
国県補助金等	1,461,829
貸付金回収額	842,528
基金取崩額	7,634
地方債発行額	578,550
公共資産等売却収入	85,346
その他収入	298,478
収 入 合 計	3,274,365
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,496,166

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	968,364
期首歳計現金残高	2,832,272
期末歳計現金残高	3,800,636

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は **7,000,000**千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は **230**千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	64,694,665
地方債発行額	△ 4,492,650
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 61,626,301
地方債償還額	7,526,060
財政調整基金等積立額	1,632,000
基礎的財政収支	7,733,774

**平成23年度決算に係る財務書類
(総務省方式改訂モデル)**

**【平成24年3月31日現在 市民一人あたり】
住民基本台帳人口 135,512人による**

貸借対照表【市民一人あたり】

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 424,539
①生活インフラ・国土保全 598,275	(2) 長期未払金
②教育 431,919	①物件の購入等 3,176
③福祉 69,404	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 7,094	③その他 8,430
⑤産業振興 122,433	長期未払金計 11,606
⑥消防 6,114	(3) 退職手当引当金 70,433
⑦総務 98,060	(4) 損失補償等引当金 2,981
有形固定資産合計 1,333,299	固定負債合計 509,559
(2) 売却可能資産 2,455	
公共資産合計 1,335,754	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 45,992
①投資及び出資金 41,054	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 253	(3) 未払金 3,029
投資及び出資金計 40,801	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 6,669	(5) 賞与引当金 3,469
(3) 基金等	流動負債合計 52,490
①退職手当目的基金 0	負債合計 562,049
②その他特定目的基金 51,482	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 1,291	
⑤退職手当組合積立金 2,862	
基金等計 55,635	
(4) 長期延滞債権 14,817	
(5) 回収不能見込額 △ 6,947	
投資等合計 110,975	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 52,358	
②減債基金 3,214	
③歳計現金 28,046	
現金預金計 83,618	
(2) 未収金	
①地方税 2,649	
②その他 435	
③回収不能見込額 △ 1,417	
未収金計 1,667	
流動資産合計 85,285	
資産合計 1,532,014	
	[負債の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 222,399
	2 公共資産等整備一般財源等 951,191
	3 その他一般財源等 △ 203,906
	4 資産評価差額 281
	純資産合計 969,965
	負債・純資産合計 1,532,014

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	78,707 円
②教育	9,469 円
③福祉	13,662 円
④環境衛生	3,649 円
⑤産業振興	67,520 円
⑥消防	37 円
⑦総務	3,093 円
計	176,137 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	42,034 円
②地方債	29,625 円
③一般財源等	104,478 円
計	176,137 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,894 円
②債務保証又は損失補償	6,394 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	24,537 円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち **335,261円**については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	840,056 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	470,530 円	470,530 円	
債務負担行為支出予定額	5,907 円	3,537 円	2,370 円
公営事業地方債負担見込額	275,681 円		275,681 円
一部事務組合等地方債負担見込額	17,386 円		17,386 円
退職手当負担見込額	67,571 円	67,571 円	
第三セクター等債務負担見込額	2,981 円	2,981 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	656,904 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	72,750 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	82,378 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	501,776 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	183,152 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は **455,305円**です。また、有形固定資産の減価償却累計額は **904,771円**です。

行政コスト計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	54,718	15.3%	3,865	11,969	9,541	3,621	5,329	841	16,450	3,102			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,967	1.4%	672	970	1,183	639	262	△ 30	1,245	26			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,469	1.0%	205	757	540	205	300	46	1,240	176			0
	小 計	63,154	17.6%	4,742	13,696	11,264	4,465	5,891	857	18,935	3,304			0
2	(1)物件費	54,542	15.2%	1,742	16,032	22,146	6,149	6,239	963	1,152	119			0
	(2)維持補修費	4,756	1.3%	3,979	339	118	13	274	4	29	0			0
	(3)減価償却費	40,138	11.2%	13,580	11,063	3,583	311	7,887	561	3,153	0			0
	小 計	99,436	27.8%	19,301	27,434	25,847	6,473	14,400	1,528	4,334	119	0		0
3	(1)社会保障給付	70,824	19.8%		689	70,135	0							0
	(2)補助金等	47,273	13.2%	88	2,099	4,159	16,219	4,740	15,915	4,046	7			0
	(3)他会計等への支出額	60,933	17.0%	12,580	0	28,002	15,631	4,720	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,116	1.7%	465	0	3,099	7	2,236	0	309	0			0
	小 計	185,146	51.7%	13,133	2,788	105,395	31,857	11,696	15,915	4,355	7			0
4	(1)支払利息	7,571	2.1%									7,571		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 52	0.0%										△ 52	0
	(3)その他行政コスト	2,896	0.8%	92	87	52	9	20	1	2,635	0			0
	小 計	10,415	2.9%	92	87	52	9	20	1	2,635	0	7,571	△ 52	0
経 常 行 政 コ ス ト a		358,151		37,268	44,005	142,558	42,804	32,007	18,301	30,259	3,430	7,571	△ 52	0
(構 成 比 率)				10.4%	12.3%	39.8%	12.0%	8.9%	5.1%	8.4%	1.0%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,823		989	406	2,112	290	74	0	706	0	0		0	1,246
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,685		7	103	2,946	305	30	0	186	0	0		0	108
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,508		996	509	5,058	595	104	0	892	0	0		0	1,354
d/a	2.7%		2.7%	1.2%	3.5%	1.4%	0.3%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	348,643		36,272	43,496	137,500	42,209	31,903	18,301	29,367	3,430	7,571	△ 52	0	△ 1,354

純資産変動計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	916,660	217,595	934,887	△ 236,189	367
純経常行政コスト	△ 348,643			△ 348,643	
一般財源					
地方税	109,243			109,243	
地方交付税	184,986			184,986	
その他行政コスト充当財源	25,935			25,935	
補助金等受入	107,839	13,927		93,912	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 26,055			△ 26,055	
公共資産除売却損益	△ 1			△ 1	
投資損失	△ 253			△ 253	
損失補償等引当金	83			83	
その他臨時損益	257			257	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,499	△ 3,499	
公共資産処分による財源増		0	△ 140	140	0
貸付金・出資金等への財源投入			13,195	△ 13,195	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,091	3,091	0
減価償却による財源増		△ 9,123	△ 31,016	40,139	0
地方債償還に伴う財源振替			33,857	△ 33,857	
資産評価替えによる変動額	△ 86				△ 86
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	969,965	222,399	951,191	△ 203,906	281

資金収支計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	65,407
物件費	54,542
社会保障給付	70,823
補助金等	47,273
支払利息	7,571
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43,998
その他支出	30,896
支出合計	320,510
地方税	108,803
地方交付税	184,986
国県補助金等	91,260
使用料・手数料	4,861
分担金・負担金・寄附金	3,465
諸収入	4,974
地方債発行額	19,309
基金取崩額	1,165
その他収入	18,150
収入合計	436,973
経常的収支額	116,463

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,665
公共資産整備補助金等支出	6,115
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,216
支出合計	25,996
国県補助金等	6,351
地方債発行額	9,575
基金取崩額	0
その他収入	347
収入合計	16,273
公共資産整備収支額	△ 9,723

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	590
貸付金	10,282
基金積立額	39,597
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	17,375
地方債償還額	47,969
長期未払金支払支出	7,942
支出合計	123,757
国県補助金等	10,787
貸付金回収額	6,217
基金取崩額	56
地方債発行額	4,269
公共資産等売却収入	630
その他収入	2,203
収入合計	24,162
投資・財務的収支額	△ 99,595

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,145
期首歳計現金残高	20,901
期末歳計現金残高	28,046

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は **51,656**円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は **2**円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	477,409
地方債発行額	△ 33,153
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 454,766
地方債償還額	55,538
財政調整基金等積立額	12,043
基礎的財政収支	57,071